

- ・学校給食
- ・二葉山トンネルの安全性
- 森本健治

(広島市民クラブ・中区)  
自殺・自死対策及び精神障がい

「食」による観光振興  
自転車走行空間整備とマナーアップ

サッカースタジアム

●若林新三

(市民連合・安佐北区)

マツダスタジアムの改修  
障害者差別解消条例の制定  
英語教育の推進

安佐市民病院の跡地活用

高速4号線の延伸

都市計画道路・高陽可部線の整備

放射線影響研究所の移転

●森島秀治

(自民党・保守クラブ・東区)

民泊問題への対応

特定健康診査の受診率向上

危機管理

●山路英男

(自由民主党・東区)

新安佐市民病院(仮称)の基本計画

広島口腔保健センターの開設

障害者施策

子ども医療費補助制度

浸水対策

ふるさと納税

●西田浩

(公明党・安佐北区)

安佐市民病院跡地活用

公共交通の充実

観光サイン

在宅医療・介護連携推進

●桑田恭子

(市政改革ネットワーク・佐伯区)

広島市の財政状況

時間外労働

スポーツ振興

広島高速交通への貸付金返済の期間延長

サッカースタジアム

●教育

安佐市民病院の跡地活用はどうするのか



若林新三 市民連合

問 安佐市民病院の跡地活用については検討協議会の意見も尊重すべきだが、どのように評価し、施策展開しようとしているのか。

答 地域住民が主体となり市とも連携を図りながら進めてきた同協議会の検討のプロセスは、市が理想とするまちづくりの進め方を具現化したもので、今後のまちづくりを進める上でモデルケースになると受け止めている。今後は意見で示された検証作業を確実に行った上で、28年度内を目途に跡地活用方針を策定したいと考えている。策定後は、地域の方々と情報交換、意見交換を図る場を設けるなどして、引き続き地域と連携を密にして実現に向け取り組んでいく。

問 障害者差別解消法に向けて、国際的な障害者差別禁止の理念を受けて市でも条例制定が必要だと思ふが、どうか。

答 まずは法や国の基本方針等を踏まえ、こうした取り組みを着実に実行することが重要と考えている。このため、28年4月に施行された障害者差別解消法の運用について、職員が適切に対応できるように取組み、市民や民間事業者への周知と意識啓発を徹底していくこととしている。市独自の条例制定については、慎重に検討していきたいと考えている。

特定健診の受診率向上



森島秀治 自民党・保守クラブ

問 市の特定健診受診率は16.9%と、全国の中で最低とされているが、受診率向上のために検討していることはあるのか。

答 これまでも周知啓発などに取り組んできたが、様々な理由で受診されない方がいる。この状況を踏まえ、かかりつけ医などを通じた受診の呼びかけを強化するとともに、医療機関が追加検査を行うなどの仕組みの導入や、国民健康保険に移行する60歳や65歳の節目年齢の方に対する重点的な受診奨励を検討している。さらに高齢者公共交通機関利用助成の見直しに伴い、導入を検討中の「新たなポイント制補助」の中で、特定健診の受診をポイント対象にすることも考えている。

府中大川の危機管理



西田浩 公明党

問 市内で、府中大川の堤防の高さが最も低く、越水しやすい箇所はどこか。また、越水しやすい箇所は早期に河川整備をすべきだが、整備計画はどうなっているのか。

答 河川氾濫による危険性は必ずしも越水箇所と一致するものではないが、お尋ねの箇所は東区上温品一丁目安芸高校付近右岸側である。当該箇所は河川整備計画に位置付けられていないが、市としても市民の安全・安心の確保の観点から、今後、順次整備が行われるよう県に要望して行く。

新たな浸水対策を



山路英男 自由民主党

問 大雨が降る度に浸水被害がある家屋などを対象に、費用対効果の高い止水板等設置補助制度を新たに始めてはどうか。

答 中心市街地において、1時間降雨量53mmに対し、平成30年代に床上・床下浸水を解消できるように対策を進めている。ご提案は、整備が完了していない地域の住民や、備えを十分にしたい住民にとっては、自らの安全確保に資するとしても、市にとっても中心市街地の浸水対策を着実に進めるための一助になると考える。現時点では、市民から制度創設の要望が出されていないこともあり、今後、補助制度がある仙台市などの制度の内容、実績、効果などを調査しながら検討していく。

問 中小企業支援の一環として、新たに広くふるさと納税の返礼品の募集を行い、返礼品の充実を行ってはどうか。また、折り鶴再生紙を使った名刺も新たに追加してはどうか。

答 地域経済の活性化に資する観点も踏まえた返礼品の拡大は、中小企業支援策の一環として検討したい。名刺については、28年7月から市が始めた「ふるさと納税」と「平和への思いの共有」を結びつける取り組みに沿うもので、返礼品に加える方向で考えていく。

安佐市民病院跡地活用



西田浩 公明党

問 事業着手されるまでの間、5年以上あり、社会経済情勢等の変化も想定されるが、今後「安佐市民病院跡地の活用策について」という報告書で示された跡地活用策の実現性をどのように確保するつもりか。

答 まずは検証作業を確実に進め、28年度内に跡地活用方針を定め、公表することが不可欠だと考えている。社会情勢等の変化により一定の見直しが必要になることも想定し得ないわけではないが、地域との情報交換、意見交換を継続し、引き続き地域と市が緊密に連携していく中で、地域の跡地活用への熱意がゆるがないうとなれば、跡地活用の実現性は十分可能性があると考えている。

公共交通の充実



西田浩 公明党

問 郊外部では、区内移動ができるバス路線に対する要望が切実である。現在作成中の地域公共交通網形成計画におけるバス再編や今後の進め方はどうするのか。

答 都心部のバス路線の効率化を図り、生じた余剰バスをサービスマニエールの低い地域等に回し、郊外部や中山間地等では、地域の実情に応じた運行形態の見直しなどに取り組む。今後、市民意見を踏まえ、28年中に形成計画を作成し、運行計画を盛り込んだ「地域公共交通再編実施計画」について、実際の運行事業者と協議しながら検討していく。

時間外労働削減



桑田恭子 市政改革ネットワーク

問 電通の女子社員自殺の後、電通、東京都が時間外労働削減、全館消灯を行っている。市でも午後10時に消灯を行ってはどうか。また、東京都が実施していることについてどう考えているのか。

答 強制消灯のような時間外勤務の強制的な削減は、本来の業務遂行に支障を生じかねないため、引き続き職員の適正配置等に努め、管理監督者による効率的な業務遂行を徹底していきたい。東京都は、8時15分から15分刻みに一斉消灯を繰り返し、個々の職場で必要があれば再点灯する仕組み。本当に効率的な成果をよみ見た。

問 高速交通への貸付金は約314億円、長期貸付金の返済期限を現在の平成36年度から62年度まで延期し、短期貸付金は84年度を完済予定とする経営計画だが、アストラム延伸による利用者増が前提。完済予定の56年先まで利用者は増え続ける見込みか。

答 利用者数は、会社の経営改善計画で、新白鳥駅の開業効果や延伸による利用者増を見込み1日8万人に増加するとしている。今後の人口推計は現時点での確に見通すことはできないが、5年ごとに計画を見直すことにしているため、その時点での見直し、現状をしっかりと踏まえて計画を遂行していきたいと考えている。

用語解説

本文中に赤字で表記した用語を解説しています。

- 4者、3者 サッカースタジアム建設問題における、県、市、商工会議所を3者といひ、それにサンフレッチェ広島を加えたものを4者という。
- イクレイ 持続可能な社会の実現を目指す1500以上の自治体で構成された国際ネットワーク。
- PDCAサイクル Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)の4段階を繰り返し、業務を継続的に改善すること。
- 病院群輪番制 医療圏単位で、圏域内の複数の病院が、当番制により、休日および夜間における診療体制の確保を図るもの。
- ヒバクシャ国際署名 平均年齢80歳を超えたヒロシマ・ナガサキの被爆者が28年4月に始めた国際署名。国連総会に2020年まで毎年届ける。
- 今回の制度の移行 高齢者公共交通機関利用助成(高齢者の社会参加を促進するため、市内バスなどの利用を助成する制度)を見直す案が、28年11月の厚生委員会に示されたことを受けている。見直し案では、高齢者が地域でのボランティア活動や介護予防に資する活動等に参加した場合にポイントを付与し、それに応じた助成金を支給する。年額の上限1万円。
- ふるさと納税 自分の選んだ自治体に寄附(ふるさと納税)を行った場合に、寄附額のうち2千円を越える部分を、所得税と住民税から原則として全額控除される制度(一定の上限がある)。